



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191
平成29年1月10日

定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	11,571	2.5	528	△19.8	449	△27.4	219	△32.3
27年10月期	11,288	2.9	659	7.5	619	5.8	324	11.7

(注) 包括利益 28年10月期 194百万円 (△41.4%) 27年10月期 331百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	21.26	—	6.9	3.3	4.6
27年10月期	31.03	—	10.7	5.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 △10百万円 27年10月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	14,794	3,173	21.5	310.08
27年10月期	12,814	3,142	24.5	302.36

(参考) 自己資本 28年10月期 3,173百万円 27年10月期 3,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	880	△1,768	1,074	2,293
27年10月期	1,233	△502	△279	2,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	8.50	8.50	88	27.4	2.9
28年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50	76	35.3	2.4
29年10月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		25.0	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,960	8.0	180	35.9	150	80.0	30	188.1	2.91
通期	12,500	8.0	700	32.4	630	40.0	330	50.4	31.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期	11,190,400 株	27年10月期	11,190,400 株
② 期末自己株式数	28年10月期	955,605 株	27年10月期	797,305 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	10,319,437 株	27年10月期	10,452,717 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	861	7.0	316	16.5	298	25.2	116	△21.7
27年10月期	805	18.5	271	36.5	238	50.3	148	66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	11.26	—
27年10月期	14.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	3,635	662	18.2	64.70
27年10月期	2,706	683	25.3	65.81

(参考) 自己資本 28年10月期 662百万円 27年10月期 683百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465	5.3	135	△9.5	85	△12.8	8.24
通期	930	7.9	270	△9.7	160	37.7	15.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成28年12月9日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、所得・雇用環境は緩やかな回復の動きがある一方で、日本銀行の「マイナス金利導入」、英国のEU離脱の決定等を受け、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

介護サービス業界においては、政府が「1億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は115億71百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、営業利益は5億28百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は4億49百万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるホーム数は21ホームで居室総数は870室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は42億13百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は27百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は147サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は55億44百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は88百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は13億37百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は58百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所にて食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は35百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は20百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。

現在、函館及び由布院にリゾートホテルを開設し、石垣島及び箱根についてはリゾートホテル開設に向けて建設を進めております。

リゾート事業は、当連結会計年度に開業をしたため、売上高は1億71百万円（前年同期は売上高の計上は無し）、経常損失は4百万円（前年同期は2百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は2億67百万円（前年同期比11.9%増）、経常損失は26百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、顧客である高齢者人口がますます増加する一方、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加する等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率向上を最大の目標としており、これまで、当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、顧客増加に努めてまいります。また、平成29年冬に開設予定の「ロングライフ寝屋川公園」及び平成30年春に開設予定の「ロングライフ宮崎台」について準備を進めてまいります。一方、在宅介護事業においては、積極的な人材採用をすることにより、売上拡大を目指すとともに、既存施設の利益率を上げるべく、ITを活用した経費削減に努めてまいります。また、新規事業であるリゾート事業においては、石垣島、箱根のリゾートホテル開設の準備を進めるとともに、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

その他においては、中国、インドネシアの合弁企業及び韓国在宅介護事業者とともに介護事業の業績拡大を推進し、今後も積極的に海外への事業展開を行い、これまでに培ったケアサービスを世界に普及し、グループの拡大・企業価値の向上に努めてまいります。また、調剤薬局事業においても、顧客増加に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高125億円、営業利益7億円、経常利益6億300万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億300万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億7900万円増加し、147億9400万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より4億6300万円増加し60億6000万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2億8400万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税が9100万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が4400万円、預け金が3100万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より15億1500万円増加し、87億3300万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が14億8600万円、投資その他の資産が3200万円それぞれ増加し、無形固定資産が300万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より8億8700万円増加し、77億9900万円となりました。その主な内訳は、前受金が6億5800万円、1年内返済予定の長期借入金が1億9500万円、未払金が1億5600万円それぞれ増加し、未払法人税等が9000万円、流動負債のその他に含まれる預り金が4500万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より10億6100万円増加し、38億2100万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が10億6300万円、退職給付に係る負債が1900万円それぞれ増加し、リース債務が1900万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ3100万円増加し、31億7300万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8400万円増加し、22億9300万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億8000万円（前連結会計年度は12億3300万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加6億5800万円、税金等調整前当期純利益4億5100万円、減価償却費2億8500万円、支出要因として、法人税等の支払額3億2000万円、関係会社出資金売却益1億8000万円、未払金の減少1億6000万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は17億6800万円（前連結会計年度は5億2000万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、関係会社出資金の売却による収入1億1500万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出15億8900万円、定期預金の預入れによる支出1億3500万円、関係会社出資金の払込による支出1億1300万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は10億7400万円（前連結会計年度は2億7900万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入14億9700万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出2億3800万円、配当金の支払額8700万円、自己株式の取得による支出4900万円、リース債務の返済による支出4700万円などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	24.5	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	13.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期（平成28年10月期）の利益配当は、1株につき7.5円とすることにいたしました。次期（平成29年10月期）の利益配当につきましては、1株につき8.0円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事又は市町村長に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要であります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければならないため、当該基準に達せず、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、各種介護サービス費用の大部分の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改正の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改正が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

③従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥風評等の影響について

当社グループの事業は、お客様やそのご家族様、地域住民の皆様、医療機関及び行政機関の方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社グループの従業員には、企業理念を浸透させ、また、定期的な研修により安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら、従業員の不祥事等何らかの事情の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達においては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業、リゾート事業を主たる事業としております。

ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

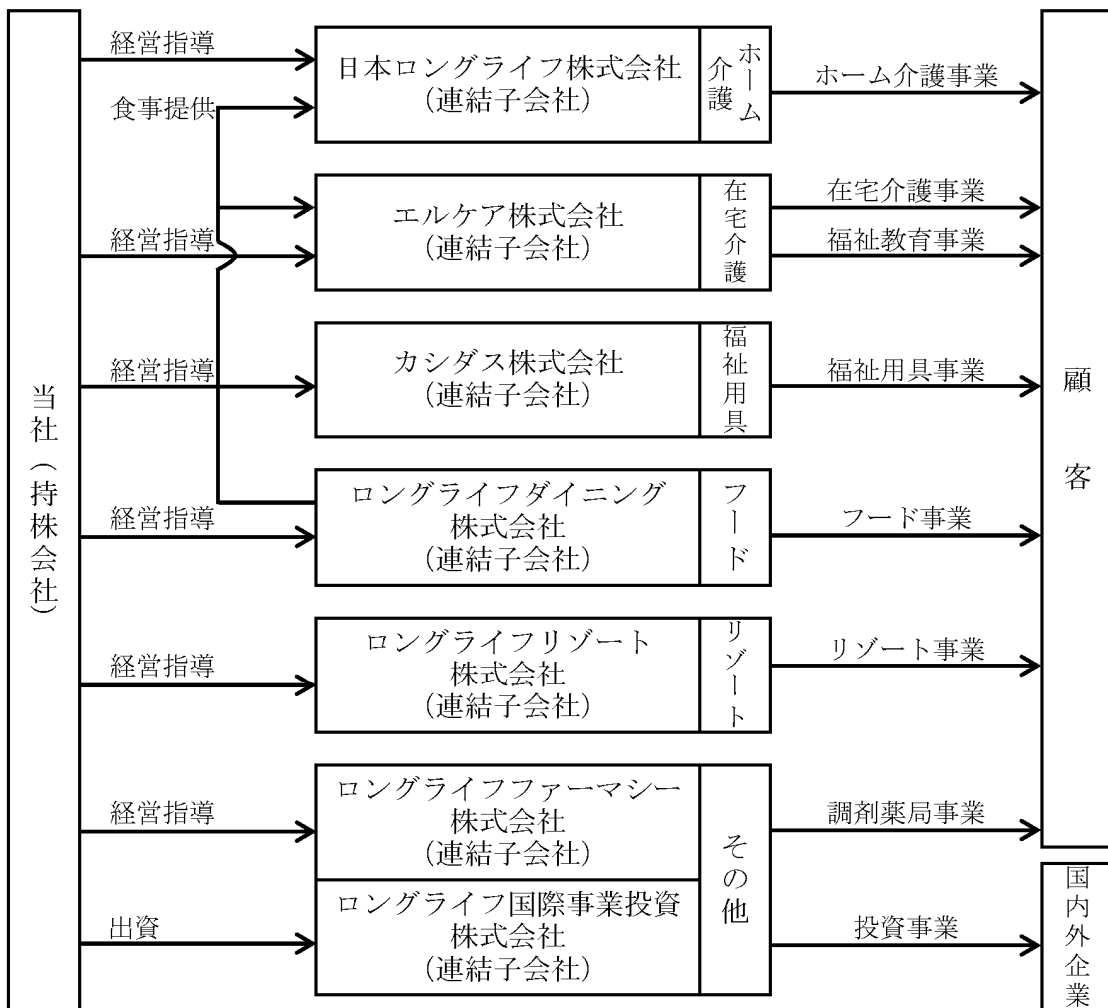
在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具の貸与及び販売を行っております。

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」が有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

リゾート事業では、連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」が会員制リゾートホテルの運営を行っております。

その他は連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」が国内外企業への投資事業を、連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」が調剤薬局事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高齢社会における介護サービスの担い手となるべく、会社設立以来、民間介護事業者としてサービスノウハウとブランドを確立しつつ、グループ企業の成長を図ってまいりました。「ロングライフはこんな事までしてくれるのか!」と感動してくださるお客様を一人でも多く作るという理念のもと、今後も夢と感動を届ける究極の介護サービスの追求をいたします。長年にわたり蓄積したノウハウを最大限に活用し、既存事業への投資拡大と経営基盤強化を図るとともに、グループの更なる発展と新たなステージへのステップとすべく、癒しとくつろぎに満ちた新しい形のライフスタイル「生涯リゾート生活」を提案してまいります。また、「サービスはプロとして、ふれあいは友のように。」の考えの下、プレミアムエイジの方々に豊かなリゾートライフを提供するとともに、「セカンドライフの総合プロデュース」企業として、中国、インドネシアをはじめ、世界各国へハイクオリティーなサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性及び確固たる収益性をはかるための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢社会の実現を目指して、高齢者とご家族が安心して生活できるよう、ホーム介護事業、在宅介護事業、リゾート事業を中心とした総合的なサービスを提供してまいります。

変化する時代のニーズを的確に捉えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとした生活ができる生活環境づくりに取り組むとともに、高付加価値サービスを提供してまいります。具体的には、①ホーム介護事業における新規ホームの開設②在宅介護事業における展開エリアの拡大と深耕③フード事業における配食・宅配事業の拡充④福祉用具のレンタル及び販売の拡充⑤リゾート事業における新たな顧客層の開拓⑥海外の介護事業への積極投資等を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充、ホーム・在宅介護サービス充実の為の社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開と収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

①社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等を未然に防止するために、独立性を確保した業務管理体制及び効率的な管理体制の確立のため、内部統制の強化に努めてまいります。

②優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力し、戦略的な人材開発を推し進めております。人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの拡充により、労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めてまいります。

③ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※など専門性を活かしたサービスの確立に努めてまいります。

④ホーム介護事業におけるホームの新設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大と言った成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。これまで当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、他社との差別化による入居率の向上、効率的なホーム運営を徹底してまいります。

⑤在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、訪問歯科や訪問看護を含むトータルな介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

⑥リゾート事業における新たな顧客層の開拓

リゾート事業では、新しい形のライフスタイル「生涯リゾート生活」を提案することにより、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の発想をもとに、日本の昔からの文化や個人の人生背景などを尊重した当社独自の介護思想により、日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルとしての位置づけであります。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるようコンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,320	2,428,006
受取手形及び売掛金	1,511,721	1,525,821
たな卸資産	40,066	54,100
繰延税金資産	146,129	107,747
預け金	1,550,513	1,582,325
その他	205,049	362,768
流動資産合計	5,596,799	6,060,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,931,623	7,023,393
減価償却累計額	△2,303,583	△2,478,327
建物及び構築物 (純額)	3,628,039	4,545,065
車両運搬具	4,956	5,516
減価償却累計額	△4,949	△4,982
車両運搬具 (純額)	6	533
工具、器具及び備品	422,981	543,701
減価償却累計額	△334,698	△359,341
工具、器具及び備品 (純額)	88,282	184,359
土地	2,440,381	2,974,779
リース資産	325,189	325,741
減価償却累計額	△225,325	△263,612
リース資産 (純額)	99,863	62,128
建設仮勘定	98,789	75,252
有形固定資産合計	6,355,363	7,842,118
無形固定資産		
のれん	6,377	—
その他	22,894	25,364
無形固定資産合計	29,272	25,364
投資その他の資産		
投資有価証券	147,414	100,168
関係会社株式	43,313	0
差入保証金	503,576	557,783
長期前払費用	61,301	57,666
その他	77,688	150,643
投資その他の資産合計	833,295	866,262
固定資産合計	7,217,931	8,733,745
資産合計	12,814,731	14,794,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,212	177,806
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	259,231	454,312
リース債務	49,400	26,964
未払金	494,910	651,711
未払費用	524,595	538,560
未払法人税等	172,275	81,557
前受金	4,656,951	5,315,225
賞与引当金	278,329	269,633
契約解除引当金	30,468	17,651
その他	141,631	95,871
流動負債合計	6,912,006	7,799,294
固定負債		
長期借入金	2,528,418	3,592,104
リース債務	60,510	40,966
繰延税金負債	29,771	26,448
退職給付に係る負債	48,139	67,766
資産除去債務	88,637	92,387
その他	4,812	1,925
固定負債合計	2,760,288	3,821,598
負債合計	9,672,295	11,620,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,201,195	3,307,006
自己株式	△201,774	△251,175
株主資本合計	3,099,420	3,155,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,622	21,482
為替換算調整勘定	17,393	△3,690
その他の包括利益累計額合計	43,015	17,791
純資産合計	3,142,435	3,173,622
負債純資産合計	12,814,731	14,794,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	11,288,182	11,571,009
売上原価	8,548,062	8,729,315
売上総利益	2,740,119	2,841,694
販売費及び一般管理費	2,080,381	2,312,817
営業利益	659,738	528,877
営業外収益		
受取利息	622	165
受取配当金	2,135	2,281
受取入居者負担金	14,073	16,245
施設利用料収入	1,176	1,034
助成金収入	708	900
持分法による投資利益	13,098	—
還付消費税等	9,363	—
その他	8,130	3,737
営業外収益合計	49,309	24,364
営業外費用		
支払利息	58,813	59,609
支払手数料	21,487	18,125
持分法による投資損失	—	10,895
為替差損	—	11,443
その他	9,378	3,275
営業外費用合計	89,679	103,349
経常利益	619,367	449,892
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	108,360
移転補償金	—	31,433
特別利益合計	—	139,793
特別損失		
固定資産除却損	1,946	10,196
減損損失	879	80,907
店舗閉鎖損失	14,983	685
賃貸借契約解約損	896	1,906
投資有価証券評価損	—	41,268
関係会社株式評価損	—	3,449
和解金	5,000	—
訴訟関連損失	1,369	227
特別損失合計	25,075	138,642
税金等調整前当期純利益	594,292	451,043
法人税、住民税及び事業税	306,316	193,943
法人税等調整額	△36,381	37,671
法人税等合計	269,934	231,614
当期純利益	324,357	219,429
親会社株主に帰属する当期純利益	324,357	219,429

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	324,357	219,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,747	△4,139
持分法適用会社に対する持分相当額	1,238	△21,084
その他の包括利益合計	6,986	△25,223
包括利益	331,344	194,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,344	194,205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,935,075	△126,806	2,908,269
当期変動額				
剰余金の配当		△58,237		△58,237
親会社株主に帰属する当期純利益		324,357		324,357
自己株式の取得			△74,968	△74,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	266,119	△74,968	191,151
当期末残高	100,000	3,201,195	△201,774	3,099,420

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,874	16,154	36,028	288	2,944,586
当期変動額					
剰余金の配当					△58,237
親会社株主に帰属する当期純利益					324,357
自己株式の取得					△74,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,747	1,238	6,986	△288	6,698
当期変動額合計	5,747	1,238	6,986	△288	197,849
当期末残高	25,622	17,393	43,015	—	3,142,435

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,201,195	△201,774	3,099,420
当期変動額				
剰余金の配当		△88,341		△88,341
親会社株主に帰属する当期純利益		219,429		219,429
自己株式の取得			△49,400	△49,400
持分法の適用範囲の変動		△25,277		△25,277
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	105,810	△49,400	56,410
当期末残高	100,000	3,307,006	△251,175	3,155,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,622	17,393	43,015	3,142,435
当期変動額				
剰余金の配当				△88,341
親会社株主に帰属する当期純利益				219,429
自己株式の取得				△49,400
持分法の適用範囲の変動				△25,277
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,139	△21,084	△25,223	△25,223
当期変動額合計	△4,139	△21,084	△25,223	31,186
当期末残高	21,482	△3,690	17,791	3,173,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,292	451,043
減価償却費	290,236	285,934
長期前払費用償却額	11,298	11,466
のれん償却額	27,221	6,377
減損損失	879	80,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,884	△8,695
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	7,145	△12,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,931	19,626
受取利息及び受取配当金	△2,758	△2,447
支払利息	58,813	59,609
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△108,360
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	41,268
持分法による投資損益 (△は益)	△13,098	10,895
有形固定資産除却損	1,946	10,196
店舗閉鎖損失	14,983	685
関係会社株式評価損	—	3,449
移転補償金	—	△31,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,105	△14,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	648	△14,033
預け金の増減額 (△は増加)	△142,598	△31,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,158	43,593
未払金の増減額 (△は減少)	200,389	△106,463
前受金の増減額 (△は減少)	473,131	658,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,822	2,806
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,225	△91,573
その他	59,624	△30,351
小計	1,584,975	1,234,047
利息及び配当金の受取額	2,758	2,447
利息の支払額	△50,356	△64,864
移転補償金の受取額	—	31,433
法人税等の支払額	△304,320	△320,755
その他の支出	—	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,057	880,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
投資有価証券の取得による支出	△890	△814
有形固定資産の取得による支出	△378,715	△1,589,959
無形固定資産の取得による支出	△4,896	△9,601
資産除去債務の履行による支出	△2,779	—
敷金及び保証金の差入による支出	△79,067	△57,155
敷金及び保証金の回収による収入	7,084	2,948
長期前払費用の取得による支出	△9,063	△10,580
関係会社株式の取得による支出	△29,546	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△113,393
関係会社出資金の売却による収入	—	115,555
子会社株式の取得による支出	△2,000	—
その他	△2,744	△5,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,619	△1,768,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,668	—
長期借入れによる収入	1,150,000	1,497,000
長期借入金の返済による支出	△1,205,776	△238,233
リース債務の返済による支出	△56,228	△47,050
自己株式の取得による支出	△74,968	△49,400
配当金の支払額	△57,839	△87,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,480	1,074,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△2,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,032	184,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,287	2,108,320
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,320	2,293,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.78%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について34.56%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社
 エルケア株式会社
 カシダス株式会社
 ロングライフダイニング株式会社
 ロングライフファーマシー株式会社
 ロングライフリゾート株式会社
 ロングライフ国際事業投資株式会社

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

青島長楽護理用品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

PT. Jababeka Longlife City

(持分法の適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、持分売却により新華錦（青島）長楽頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、PT. Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

青島長楽護理用品有限公司
 株式会社トータルライフサポート研究所
 山東新華錦長生養老運営有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社（青島長楽護理用品有限公司）及び関連会社（株式会社トータルライフサポート研究所、山東新華錦長生養老運営有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

②契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(繰延消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」、「フード事業」及び「リゾート事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,136,482	5,547,791	1,323,360	41,091	—	11,048,725	239,456	11,288,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,914	45,816	500,354	—	553,085	3,803	556,889
計	4,136,482	5,554,705	1,369,177	541,445	—	11,601,811	243,260	11,845,071
セグメント利益又は損失(△)	159,017	179,272	85,415	18,587	△2,246	440,046	△32,214	407,831
セグメント資産	9,296,759	1,775,612	407,585	124,571	89,000	11,693,529	270,472	11,964,002
その他の項目								
減価償却費	185,758	63,214	25,602	2,365	—	276,941	4,036	280,977
支払利息	36,312	10,747	1,854	29	—	48,945	4,376	53,321
減損損失	—	879	—	—	—	879	—	879
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	13,098	13,098
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	33,972	33,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,183	25,838	1,158	110	—	121,290	12,033	133,324

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,213,636	5,544,885	1,337,516	35,153	171,953	11,303,145	267,864	11,571,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,144	53,360	544,949	6,181	606,635	25,851	632,487
計	4,213,636	5,547,030	1,390,877	580,103	178,134	11,909,781	293,715	12,203,497
セグメント利益又は損失(△)	27,563	88,084	58,470	20,473	△4,534	190,056	△26,842	163,213
セグメント資産	9,529,802	1,670,852	467,958	132,233	2,214,054	14,014,901	279,245	14,294,147
その他の項目								
減価償却費	185,966	51,595	19,537	2,037	13,943	273,079	3,351	276,431
支払利息	34,129	8,765	1,049	—	7,602	51,546	4,531	56,077
減損損失	47,673	33,233	—	—	—	80,907	—	80,907
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	△10,895	△10,895
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,936	41,628	8,114	2,298	1,859,999	2,294,978	—	2,294,978

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,601,811	11,909,781
「その他」の区分の売上	243,260	293,715
セグメント間取引消去	△556,889	△632,487
連結財務諸表の売上高	11,288,182	11,571,009

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	440,046	190,056
「その他」の区分の利益	△32,214	△26,842
未実現利益の調整額	143	143
のれんの償却額	△27,221	△6,377
全社損益（注1）	238,614	298,863
その他（注2）	—	△5,950
連結財務諸表の経常利益	619,367	449,892

- (注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,693,529	14,014,901
「その他」の区分の資産	270,472	279,245
債権の相殺消去	△1,855,561	△3,135,428
全社資産（注）	2,706,291	3,635,796
連結財務諸表の資産合計	12,814,731	14,794,515

(注) 全社資産は、当社における資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	276,941	273,079	4,036	3,351	9,258	9,503	290,236	285,934
のれんの償却	—	—	—	—	27,221	6,377	27,221	6,377
支払利息	48,945	51,546	4,376	4,531	5,491	3,531	58,813	59,609
持分法利益又は損失(△)	—	—	13,098	△10,895	—	—	13,098	△10,895
減損損失	879	80,907	—	—	—	—	879	80,907
持分法適用会社への投資額	—	—	33,972	0	—	—	33,972	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,290	2,294,978	12,033	—	260,253	8,238	393,577	2,303,216

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。
2. のれんの償却の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
3. 支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,964,611	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,580,408	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	879	—	—	—	—	—	879

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,673	33,233	—	—	—	—	—	80,907

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	27,221	27,221
当期末残高	—	—	—	—	—	—	6,377	6,377

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。なお、当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、当該のれんが1,711千円発生しております。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	6,377	6,377
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	302.36円	310.08円
1株当たり当期純利益金額	31.03円	21.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	324,357	219,429
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	324,357	219,429
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,452,717	10,319,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。